

【時代の証言者】 共産党・不破哲三 (26) 知恵要した「天皇制容認」

2010.12.07 東京朝刊 12 頁

「共産党は2000年代に入り、党規約と綱領を改定し、天皇制や自衛隊の「当面の存続」を容認した。21世紀の早い時期の民主連合政府実現を目指し、不破氏らが進めた「現実・柔軟路線」の総仕上げの意味を持つと受け止められた」

2000年の規約改定では「前衛政党」などの言葉を削除したことが話題になりました。これは、共産党が「前衛」なら、国民は「後衛」なのかといった誤解を取り除くためでした。

1961年に採択した綱領を04年に改定したのは、40年を経た日本と世界の実情にふさわしいものにすることが目的でした。

当面の目標について、資本主義の枠内で可能な民主的改革である「民主主義革命」とする基本路線は引き継ぎましたが、内容は大幅に刷新しました。苦勞というか、知恵を要した点の一つは天皇制の問題でした。

前の綱領は、日本の憲法体制を「ブルジョア君主制」と位置づけ、「廃止」を掲げていました。でも、「君主制」という場合、君主には「国政上の権能」がある。イギリスを例にとると、女王に形だけとはいえ国政上の権能があり、施政方針演説も女王が行います。

しかし、憲法は「天皇は国政に関する権能を持たない」と定めており、前の綱領の誤認でした。

新綱領ではこれを正し、憲法擁護の立場をはっきりさせ、「国民の統合の象徴」を個人が世襲で担う制度の是非は、将来の国民の選択に委ねることにしました。

世界論では、アジアやアフリカ、ラテンアメリカが独立国の集団に変わったことも重視し、少数の大国による支配の時代は終わったことなどを強調しました。

社会主義論、資本主義を乗り越えた未来社会論では、研究の成果を大いに発揮し、大胆



に言えば、レーニン以来の国際的定説を書き換えてしまいました。従来は「労働に応じての分配」が共産主義の第1段階としての社会主義の段階、「欲望に応じての分配」が共産主義の段階という考え方が定説でした。しかし、レーニンによる誤ったマルクス解釈だったことがわかったので、マルクス本来の考え方を復活させたのです。

《共産党は〈1〉マルクスは未来社会を2段階に分け、分配方式に基づく青写真を描いていない〈2〉レーニンが展開した「2段階発展論」はソ連社会の変質を美化する理論的道具立てとなった一など主張。マルクスの社会主義的変革の中心は「生産手段の社会化」であり、「生活手段は私有財産を保障する」とするが、他党は「共産党の本質は変わっていない」と連携に否定的だ》

他党がどうであれ、政党の「綱領」とは国の基本的問題や将来像についての考え方を示すものです。民主党は「マニフェスト選挙」を持ち込みましたが、マニフェストには将来展望が必要です。今の政治の混迷は、綱領を持たない政党の限界を示していると思います。

目標達成には歴史的時間がかかりますが、粘り強く実現に努力していきます。

(政治部 鳥山忠志)

【時代の証言者】共産党・不破哲三(27) 世代交代へ議長引退

2010.12.08 東京朝刊 12頁

世代交代を円滑に進めることは、組織にとって重要なことです。2000年の第22回党大会で私は党委員長から議長となり、志位和夫書記局長が委員長に就任しました。

志位さんは1990年、35歳で書記局長になりました。93年の衆院当選後は予算委員会総括質問はすべて分担してもらい、00年大会では委員長が国政で党を代表することを明確にし、11期務めた衆院議員も03年衆院選を機に引退しました。

議長を退任したのは、06年の24回党大会です。

規約や綱領の改定など自分の代でやらないといけないことは終えました。その一方、選挙戦で日本中走り回ることは体力的にも無理になってきました。

ただ、議長をひいた後も、知力と体力がある限り、しかるべき場所で力を尽くすのが義務と考えていました。前例のないことですが、みんなに相談し、党常任幹部会の一員として活動することにしました。大会では「党のどんな部署にも終身制はない。私の選択が、党の人事政策の弾力性を増すことに役立つよう希望する」とあいさつしました。

いま最も重要なのは、内外の政治と党活動のすべてを議論する常任幹部会委員としての仕事です。

もう一つは党社会科学研究所長としての理論活動です。この分野では中国やベトナムの共産党との理論交流も始まり、それぞれ3回の会談を重ねています。その国の社会主義のあり方など、政治会談では主題になりにくい問題も突っ込んで話し合うことができます。



党大会で自身の退任について語る不破さん（中央手前）＝2006年1月

若い世代をつかむことの大切さも痛感しています。

「2000年代に強まった自民、民主の2大政党化の流れの中、国政選挙で中小政党が埋没する傾向も指摘される。7月の参院選での議席減など党勢退潮が続く共産党は9月の中央委員会総会で、要因の一つとして党員の高齢化を挙げた」

昔は、若い人がどんどん党に入ってきました。「共産党排除」の風潮が長く続く間に、私だけではなく、その後に入ってきた世代も年配になってきました。

これまでも党本部で研究講座を開いたり、大学生を対象に講義をしたりしてきましたが、インターネットを通じて全国規模の連続教室を始めることになりました。テーマは党綱領と古典で、7日に第1回目を開いたばかりです。1年間続ける予定で、ぜひ成功させたいと思っています。

私自身の理論研究では、国会議員や党の書記局長、委員長、議長を務めていた時期に比べると、少し余裕ができたので、いろいろな主題が浮かんでいます。

一つはスターリンの大国主義の歴史。ソ連時代の資料が広範囲に出てきたので、それも活用して戦前・戦後の歴史を追跡したい。

もう一つはマルクスの「資本論」の形成史です。以前、「恐慌」論を中心に組みましたが、その完結編を書きたい。理論の研究はきりがありません。

(政治部 鳥山忠志)

[時代の証言者] 共産党・不破哲三 (28) 道理尽くし北朝鮮批判

2010.12.09 東京朝刊 10 頁

北朝鮮や領土にかかわる問題が熱い外交課題になっています。日本の外交力が問われていると思います。

北朝鮮には1966年と68年、党代表団の一員として訪れました。最初は、ベトナムを支援する国際統一戦線結成で合意しました。

2度目は状況が全く違いました。その時の目的は、北朝鮮の「南進」の企てをやめさせることにありました。金日成（キムイルソン）総書記は「南に革命が起きたら、主導的に対処する」と公言し、韓国では68年初めから、青瓦台（大統領官邸）襲撃事件や「武装遊撃隊」による事件が頻発していたのです。

8月の会談で「南進に支持できるような大義はない」と指摘すると、金日成も「今は南に進む時期ではない」と答え、目的は一応達しました。しかし、異常な事態の進行も感じました。

宿舎には盗聴器が仕掛けられ、金日成は「ある国の代表団は部屋に戻るとこんなことを言っている」などと平気で言うのです。2年前の側近は姿を消し、個人崇拜も強まりました。

≪80年代、韓国の全斗煥（チョンドゥファン）大統領らが爆弾テロを受けたラングーン事件（83年）、日本漁船銃撃事件（84年）、大韓航空機爆破事件（87年）など、北朝鮮が関与したテロ行為が相次いだ。一連の行為を批判した共産党と北朝鮮の関係は断絶した≫

日本人拉致が問題化するのも80年代です。政府は88年、共産党議員の追及で「北朝鮮の拉致の疑いが強い」と初めて認めました。



北朝鮮訪問中、金日成総書記（左端）と懇談する日本共産党代表団の宮本顕治団長（右から2人目）。右端が不破さん（1968年）

98年、北朝鮮の弾道ミサイル発射後、「交渉窓口もないまま非難合戦の過熱は危険」と国会で指摘しました。その後、超党派国会議員団の北朝鮮訪問、政府間交渉再開が続き、2002年の日朝平壤宣言も延長線上にあったと思います。私たちは北朝鮮の無法ぶりを早くから知り、必要な批判や闘争を遠慮なくやってきました。その経験からも、無法な相手にこそ、外交で道理と節度のある態度を貫くことが重要だと思います。

「共産党は、北方領土問題の根は千島列島「引き渡し」を盛り込んだ1945年のヤルタ協定にあると主張。連合国が戦後処理方針とした「領土不拡大原則」に背いたソ連の「領土拡張主義」を正し、全千島返還を求めるべきだとする」

国会に出る前からこの問題に取り組みました。論戦でも何度も取り上げ、橋本竜太郎首相との党首会談で提起したこともあります。

政府は、51年のサンフランシスコ講和条約で放棄した「千島列島」の範囲を問題にしています。しかし、講和会議では日米全権が国後（くなしり）、択捉（えとろふ）両島を「南千島」としたのだから、国際的に通用しない議論だと思います。

尖閣諸島を巡る問題も72年の日中国交回復時、田中角栄首相と周恩来首相との会談で扱いを棚上げにしたことが原点にあります。

主権にかかわる外交では、道理を尽くして立場を説き、論戦を避けない覚悟も重要なのに、その論理と度胸が欠如していたのではないかと痛感するのです。

（政治部 鳥山忠志）

【時代の証言者】 共産党・不破哲三（29） 入党64年 世界観揺るがず

2010.12.11 東京朝刊 12頁

16歳で共産党に入党してからもうすぐ64年になります。入党した頃、党組織は整備されていなかったけれど、私も含めて若者には活気がありました。自分で考えないと何もできない時代でした。

時代の違いはありますが、今も若者が日本の次代を担う主役であることに変わりはありません。社会に目を大きく開いて、自分の生き方を探求してほしいですね。

長い間には色々な時期があり、離合集散も経験しました。例えば、「50年問題」による党分裂から解決に至る過程で、東大時代に一緒に活動していたかなりの人が党を離れていきました。

でも、私自身はこの運動をやめようと考えたことは一度もなかった。ジグザグはあっても、根底にある世界観への確信は揺らぎませんでした。

党員として半分以上は党を指導する立場にありましたが、「大事な問題で間違った決断はしない」ことを心がけました。物事の流れは本当に長い物差しで見ないと分からないけれども、指導者の決断は10年、20年先まで問われるからです。



党本部の自室で仕事を
する不破さん

《1990年代以降、西欧で勢力を誇っていたイタリア共産党は党名を変更、フランス共産党も党勢が衰えた》

世界の共産党の多くは第2次世界大戦後、理論も路線も財政までもがソ連のひも付きになり、そこから抜け出せなかった。ソ連崩壊後の共産党の退潮は、それが大きいと見ています。

私たちの党にも、かつてソ連への妄信がありました。「50年問題」の苦い経験を転機として、大国の干渉は許さない「自主独立」を重視してきました。

今も共産党に対する根深い偏見はありますが、私たちが予想外の躍進をしたのはつい十数年前です。根深いとはいえ、偏見に客観的な根拠はないんですよ。

ここ数年、短命内閣が続いています。政党の組み合わせを変えても、希望を託せる安定政権ができない。これが、共産党を除く「オール与党」政治の結末ではないでしょうか。

私たちが批判してきた外交面の「アメリカの傘」、内政面の「財界依存」というしがらみに縛られた自民党政治の終末現象であり、それと共通の土俵で連立政権を作っても活路はないと思います。

今、国民の閉塞感は深刻です。社会保障をはじめ、資本主義国で下位となる指標は多い。国民の潜在能力は高いのに、政治が閉塞感を生み出しているのです。

「政権交代」とその結果を経験したことは、重い意味を持っています。

選挙でしか日本を変えることはできません。時間はかかっても、閉塞状況の打破を求める国民の願いと、二つのしがらみからの解放を追求する私たちの努力は、必ずや合流すると信じています。

(おわり)



この連載は政治部の鳥山忠志が担当しました。次回は、14日から「小説と脚本 平岩弓枝」が始まります。記事コピーサービス（有料）は読者センター（（電）03・3246・2323）へ。